

公立病院改革プランの主な内容

都道府県名		福井県								
団体名		福井県		敦賀市	坂井市	越前町	若狭町	公立小浜病院組合		公立丹南病院組合
病 院 名		福井県立病院	福井県立すこやかシンルバ一病院	市立敦賀病院	坂井市立三國病院	越前町国民健康保険織田病院	若狭町国民健康保険上中病院	杉田玄白記念公立小浜病院	レイクヒルズ美方病院	公立丹南病院
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		平成21年7月9日	平成18年4月1日	平成20年12月25日	平成21年3月9日	平成21年3月30日	平成21年3月31日	平成21年3月26日		平成21年2月19日
経営効率化に係る計画		平成32年度	達成済	平成27年度	平成28年度	平成21年度	達成済	平成27年度	平成28年度	平成23年度
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の枠組みまで合意している場合は○を記入(既に再編・ネットワーク化を実施している場合は◎を記入)(以下①から⑤まで記入)				◎			◎	◎	
	①再編・ネットワーク化の具体的な内容			当院は福南医療圏、特に二州地区における中核的病院として、急性期医療を担う病院と考えている。よって、地域医療連携推進の中心的役割を担う必要があると考えている。よって、地域の医療機関や住民の理解・協力のもと、地域完結型医療を目指し、地域医療連携を推進強化していく。	坂井市の医療における当院の位置づけは、救命救急センター・高度先進医療を有する県立病院をはじめ福井大学病院、済生会病院などの大手の病院と開業医を繋ぐ中間を担う医療機関と考えている。このようなことから、現状の診療体制と病床数を維持する必要があると考える。この体制確保のため、これらの急性期病院や地域の開業医との連携を強化していく。			当院が中核医療機関としての機能を維持し、通常の初期治療、維持期の対応については、近隣の民間医療機関等との連携を強化する。 具体的には、同一組合内の病院として、既にレイクヒルズ美方病院とは、医師の支援、職員の人事交流、患者紹介、逆紹介を行っている。考慮は、病院組合全体として職員の適正配置や相互応援体制を確立していく。 より密接なネットワーク化に向け、電子カルテ等の情報システムの共有利用も検討する。 また、上中病院を含む地域の医療機関と連携を図り、患者紹介、逆紹介を行なうとともに、CT、MRI、PET-CT検査を受託しており、今後も地域の医療機関との連携を強化していく。	公立小浜病院組合内の病院として、既に杉田玄白記念公立小浜病院との医師の応援派遣、職員の人事交流、患者紹介・逆紹介を行っている。今後は、病院組合全体として職員の適正配置や相互応援体制を確立していく。 より密接なネットワーク化に向け、電子カルテ等の情報システムの共有利用も検討する。 上中病院、市立敦賀病院、国立病院機構福井病院等の医療機関とも医師の応援派遣を行っており、地域の医療機関との機能分担と連携を強化し、患者紹介・逆紹介を行っていくとともに、MRI検査・CT検査・血液検査等の受託も含め、今後、地域医療機関との連携を更に強化していきたい。	
	②再編・ネットワーク化に係る関係地方公共団体がある場合はその名称				福井県 (福井県立病院)			若狭町	若狭町	
	③平成22年3月末までの上記再編・ネットワーク化の進捗状況(上記計画のうち平成22年3月末までの実施部分)			開放型病床利用率の向上…平成21年度第3四半期末47.3%。 地域連携クリティカルパスの充実…福井県統一急性心筋梗塞・狭心症連携パスの27医療機関の協力により平成21年8月から稼働、5件適用。 連携文書の充実…在宅医療体制を構築するため、在宅医療コーディネーター事業を実施。 紹介者の増加…平成21年度第3四半期末26.9%。 逆紹介者の増加…平成21年度第3四半期末31.0%。	福井県立病院、福井大学病院、福井県済生会病院等の病院と開業医を繋ぐ中間を担う医療機関として、地域の開業医との連携を行っている。			「情報システムの共有利用」以外は実施、又は協議中であり、今後、平成22年度の診療報酬改定での地域連携診療計画に基づく連携の評価にて、具体的な連携を協議する予定。		
	④再編・ネットワーク化の検討体制(協議機関の名称等)					丹南地域公立病院連携協議会		若狭町内医療機関のあり方検討委員会の開催		
⑤再編・ネットワーク化検討の方向性						①研修会等、②病院機能全般、③救急、時間外、④在宅医療、⑤地域医療連携室、⑥再整備に係る連携、⑦その他(HIP上)の各分野での連携を目指す	医師不足の中、連携がどれないが地域医療として患者紹介等の取組みから実施、検討中			①研修会等、②病院機能全般、③救急、時間外、④在宅医療、⑤地域医療連携室、⑥再整備に係る連携、⑦その他(HIP上)の各分野での連携を目指す。
経営形態の現況 平成22年3月末現在(一部適用、全部適用、地方独法、指定管理者等の区分を記入)		一部適用	指定管理者制度	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用	指定管理者制度
経営形態の見直し(予定)時期		未定		平成25年度	平成21年3月検討済み 黒字化目標年度の平成28年度決算状況を踏まえて、再度見直しを検討する。	平成22年9月以降見直し予定	平成22年7月	平成22年度	平成22年度	平成22年2月17日議会で指定管理者の指定を議決済
経営形態の見直しの方向性(※実施済みの場合は●、決定済みの場合は◎、検討中の場合は○を記入)		公営企業法全部適用	○	○	○	○	○	○	○	○
地方独立行政法人		○						○	○	
指定管理者制度			●							●
民間譲渡										
診療所化							○			
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行							○			